

平成 28 年 6 月 24 日

美里町議会
議長 吉田 眞悦 殿

教育、民生常任委員会
委員長 福田 淑子

教育、民生常任委員会委員派遣報告書

本委員会は、所管事務調査を終了したので、委員会規則第 22 条の規定により下記の通り報告する。

記

1. 調査年月日 平成 28 年 5 月 23 日（月）
2. 調査視察地 大崎地域広域行政事務組合
3. 参加委員 福田 淑子、 平吹 俊雄、 吉田 二郎、
柳田 政喜、 大橋 昭太郎、 橋本 四郎、
佐野 善弘、
4. 随員職員 高橋 美樹
5. 調査事項 大崎広域におけるごみ量の現状と 3R の取り組みに
ついての調査と意見交換

所管事務調査報告

「目的」

本町のごみ減量化に向けての取り組みは、環境を守るという立場から重要な課題である。また、ごみの増加は負担額の増額になることから財政にも影響する。

本町の処理事業は、大崎広域事務組合の事業として行っていることから、大崎広域のごみの現状と減量化に向けた取り組みについて視察し、調査と意見交換を行う。

「概要」

視察の概要について、大崎広域の現状と取り組み状況及び委員の意見を以下の通りまとめる。

1. 大崎広域の現状と取り組み状況について

現在リサイクル率 17.2%となっているが、分別種類を多くし、目標を 25%にするために今後取り組んでいく。

平成 27 年度のごみ組成成分分析結果では、紙、布類が 46%、ビニール、合成樹脂、ゴム、皮革が 25%、ちゅう芥類が 15%、木、竹、ワラ類が 7%、不燃物類が 3%、その他が 4%となっている。

平成 28 年 4 月からモデル地区として、色麻町と町衛生連合会では、ごみ組成成分の約半分が紙、布で占めることから「雑紙の分別」、「生ごみ減量の 3 切り運動」に取り組んでいる。

今後は、その成果をみてから大崎全域で取り組みを始めていく。

また、平成 28 年 7 月 1 日から「使用済み小型家電のリサイクル」を大崎広域全体で取り組む。

2. 委員のまとめ

モデル地区として取り組んでいることは、成果を待たずに各自治体ですぐにでも取り組むことが出来るのではないのか。

各店舗の一部では、レジ袋の無料化によってごみが増えることから、マイバック持参への取り組みや過剰包装を減らすなど、広域として各店舗への指導をしてほしい。

各自治体の担当者会議が行われているが、町民に対しごみの負担割合、最終処分場の現状など知ってもらい、ごみ減量化に向け、町民への「啓蒙」について、対策など話し合ってもらいたい。